

事 務 連 絡  
平成30年5月18日

各都道府県障害保健福祉主管部（局）御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
企 画 課  
障害福祉課

## 障害福祉分野における特定個人情報 85 番の情報連携に関する取扱いについて

日頃より、障害福祉行政の運営に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

本年7月から、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第7号又は第8号の規定による特定個人情報の提供の求め及び提供（以下「情報連携」という。）の開始を予定している特定個人情報 85 番「特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による給付の支給に関する情報」において、情報連携を行う際に、システムにおいて不具合が起こるという課題が把握されました。

これを受け、今般、内閣官房番号制度推進室及び総務省大臣官房個人番号企画室より、別添の「特定個人情報 85 番の情報連携に関する取扱いについて」（平成30年5月17日付事務連絡。以下「事務連絡」という。）が発出され、当該課題への対応として、特定個人情報 85 番の情報連携に関する取扱いが示されるとともに、事務連絡の内容について、関係制度所管部局を通じ、それぞれの所管制度の実務を行う地方公共団体に対し、周知するよう依頼がありました。

このため、特定個人情報 85 番の情報連携に関する取扱いについて、特に御留意・御対応いただきたい点を下記に取りまとめましたので、各都道府県におかれましては、別添の事務連絡の内容と併せて御確認・御理解いただいた上で、管内市町村（特別区を含む。）へ周知していただくようお願いいたします。

## 記

### 1. 情報連携の開始時期について

現在、システムによる抑止を行っている日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団（以下「機構等」という。）における情報連携に係る課題の一つとして、データ標準レイアウト様式A3の有効開始日として設定されている日より前の情報が照会で

きない不具合が起こるという課題が把握されております。

このうち、特定個人情報 85 番については、当該課題を解消することが技術的に困難であるため、当該特定個人情報を照会する以下の事務手続については、平成 32 (2020) 年 7 月 (※) 又は年金関係情報連携開始日のいずれか遅い日までは情報連携を行わず、現行どおりの事務運用とする方針とします。なお、情報連携開始に当たっては別途お知らせいたします。

(※) 情報照会事務所管府省等に調査の結果、データ標準レイアウト様式 A3 の有効開始日 (2018/3/25) として設定されている日以降の情報により事務運用が可能となる時期

管理番号	事務手続名
7-145	障害児入所医療費の支給決定
7-146	障害児入所医療費の支給決定
7-147	障害児入所医療費の支給決定
7-148	障害児入所医療費の支給決定
7-149	障害児入所医療費の支給決定
7-150	障害児入所医療費の支給決定
8-88	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-89	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-90	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-91	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-92	肢体不自由児通所医療費の支給決定
8-93	肢体不自由児通所医療費の支給決定

## 2. 特別児童扶養手当等の情報の副本の登録について

上記 1 により、特定個人情報 85 番にかかるデータ標準レイアウト様式 A 3 の有効開始日 (2018/3/25) より前の情報照会が行えないため、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当の副本登録につきましては、当該有効開始日より前の情報の副本登録は行う必要は無く、当該有効開始日以降の情報を副本として登録していただきますようお願いいたします。